

び、協働的な学びに少人数学級は有効だ。中学校のクラスも35人以下にする方向で取り組むべきだ。

教育長 莫大な経費がかかる。基本的に学級定数の問題は国が対応すべきだ。

議員 多摩府中保健所管内の人口は10万人を超え、市内でも突出している。保健所増設よりも役割分担により円滑に対応することが重要とした都の検討会報告書について所見を伺う。

市長 専門性を持つ職員確保が難しい現状では人的交流やネットワーキングによる対応が最適解と考える。

議員 都道への自転車専用レーンの設置や野川沿いに緑のサイクリングロードを建設することを都へ要望すべきだ。

都市整備部長 都の自転車活用推進協議会等で武蔵野市や三鷹及び武蔵野警察署と自転車走行環境の整備等について情報共有したい。



立憲民主緑風会
高谷真一郎 議員



感震ブレイカー普及で通電火災を防げ

答 様々な種類があるため補助対象とすべきものを検討しているところだ

議員 災害時のトイレは重要だ。生ごみ処理の原理を利用したコンポストトイレはポータブル型もあり在宅避難の要介護者や障がい者も普段から使用できる。購入助成を検討できないか。

市長 まずは公園への導入が可能か検討したい。

議員 石川県輪島朝市の大規模火災の原因は通電火災で、電気を遮断できれば防げたかもしれないと言われる。感震ブレイカー購入補助を早急に検討すべきだ。

危機管理担当部長 機能や価格が様々であるため、市民が適切に選択できるように周知しつつ、他自治体の補助の状況を注視したい。

議員 公契約において社会保険労務士による労働条件審査を導入する自治体が増えている。労働者が安心して働ける環境の確保と公共サービスの質の向上のために、本市も導入すべきだ。

総務部長 他自治体の取り組みの状況を参考に、調査研究していきたい。



立憲民主緑風会
谷口 敏也 議員



地域の子は地域で育てる教育体制を

答 障がい児の市立学校への就学希望は多い。都補助事業を確認し検討する

議員 市内の全学童保育所が開始され他市の利用が増え、弁当業者が対応できなくなるようになった。都補助

子ども政策部長 需要の高まりに伴う業者の参入状況を注視しつつ、引き続き利用者のニーズに応える運用に取り組んでいきたい。

議員 障がいのある子どもが地元の学校に通えるよう都補助を活用してインクルーシブ教育支援員を配置し、地域の子は地域で育てる体制を整えるべきだ。

教育長 支援員の配置について柔軟に対応している。

いては、今後、都から示される補助事業の要綱を確認し、検討していきたい。

議員 教育長及び市長表彰は児童・生徒の自己肯定感育成につながるが、学校が対象者を把握していないと推薦されない。漏れのないように取り組んでほしい。

教育部長 推薦締め切り後に対象者が判明した場合にも柔軟に対応している。



日本維新の会
中泉きよし 議員



国任せでない思い切った子育て支援を

答 財源を考慮した上でしっかり工夫し自治体としての役目を果たしたい

議員 子育て世帯への徹底した支援は必ず税収増や地域コミュニティ活性化などにつながる。保護者から徴収する小・中学校の教材費や修学旅行費等を無償化するの3億5千万円程度というが、やりくり不可能な金額ではないはずだ。

市長 施策の優先順位と財源配分の観点から現段階では困難であり、義務教育については国が制度設計すべきだ。一方で、出生率が最も

低水準を更新している深刻な状況の中で子育て支援にどこまで踏み出すかは真剣に考えていきたい。

議員 国に任せていると出生数が8年連続で過去最少などとなってしまふ。他の自治体ではそれぞれの財源でできることに必死で取り組むリーダーもいるが、市長にその気概はないのか。

市長 工夫の上、財源を捻出しながら、できることはしっかりとやっていく。



参政党
蛭澤 征剛 議員



教科目標を十分に議論し教科書採択を

答 検討時間をより確保した上で議論が更に深まるよう努める

議員 未来を担う子どもたちの教科書は、新教育基本法の理念に基づく学習指導要領の目標に沿ったものでなければならぬ。教科用図書調査研究資料における

調査基準を「学習指導要領に即した教材として適切か」から「学習指導要領の各分野の目標に即した教材として適切か」に改め、明確にすべきだ。

教育部調整担当部長 現行の表現で指摘の趣旨を含む認識だが文言整理が可能かどうかも含め検討したい。

議員 特に社会科の歴史的分野の教科書は、我が国の歴史に対する愛情や国民としての自覚、歴史上の人物

や文化遺産を尊重しようとする態度を養えることが重要だ。採択に当たって十分な議論ができていないのか。

教育部調整担当部長 教育委員の検討時間をより確保した上で、議論が更に深まるよう努めていきたい。



都民ファーストの会
山田さとみ 議員



発達障がい児の切れ目ない支援体制を

答 発達支援センター、教育委員会双方の支援の充実と連携強化に努める

議員 ソーシャルインクルージョンの観点から、以前、発達に課題を抱える子どもを地域全体で支援していくための参加型評価の実施を提言した。その後の検討状況を伺う。

教育部調整担当部長 保護者や教員の声を生かして教育支援に関する評価の充実に取り組んでいる。引き続き、先行自治体の事例を分析し、コミュニティ・スクール等の社会資源の連携の充実に努めていく。

による三鷹らしい効果的な手法を研究したい。

議員 教育現場で教員の指示が分からず困っている子どもや放っておかれている子どもを生まないために、子ども発達支援センターで実践している子どもの目線に立った支援メニューを小・中学校にも応用するべきだ。

市長 同センターの職員と教員の交流と相互理解を通して、切れ目のない支援の充実に努めていく。



都民ファーストの会
原 めぐみ 議員



子どもが英語に触れる機会の充実を

答 三鷹ALTYイベントを全校に広げ都の事業の積極的活用も呼び掛ける

議員 能登半島地震ではペット同伴避難が困難なため車中泊避難をした人がいたという。獣医師会と連携し、ペット同伴避難の仕組みづくりや衛生面の配慮、ペット用品の備蓄などを進めていくべきではないか。

危機管理担当部長 ペットは避難所割り当てのケージ

に入れる同行避難を原則としスペース確保に努めている。今後も獣医師会と連携し、最低限用意すべき物などについて調査したい。

議員 ネイティブ人材を活用した本市のイングリッシュフェスタは、子どもたちが外国語に触れる機会を創出する重要な取り組みだ。

都の類似事業もあるが、これらの活用に学校ではらつきがあるのではないかと。教育活動に取り入れるよう各学校へ指導している。



無所属
半田 伸明 議員



「やりたいことをやる」姿勢を改めよ

答 選挙公約に掲げた2つの政策の実現を目指すもので批判には当たらない

議員 介護離職を防ぐために特別養護老人ホームや老人保健施設の増設は緊急課題と考えているが、新たに策定予定の高齢者計画の3年間では、これらの増設の予定はない。一方、三鷹駅前再開発や羽沢小学校移転を核とする国立天文台のまちづくりは粛々と進められている。真に造るべき施設から目を背け、やりたいことをやっているようにしか見えない。この姿勢を改め、これから実現に向けてどんどん進めていきたい。



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員



多様化する広報手段の効果的な活用を

答 各メディアの役割や使い方を整理し今後の広報戦略を再構築していく

議員 市民への広報に公式動画チャンネルやSNS、更にはアプリのプッシュ通知などを活用する取り組みが増えている中で、適切なツールの選択等が求められる。デジタル技術を活用した広報の基本的な考え方や方向性について整理すべきではないか。

渉外部長 広報紙、ホームページのリニューアルと併せて市の広報戦略を再構築する必要がある。アプリに

よるプッシュ通知についてもその中で一定の考え方を整理したい。

議員 効果的な情報発信の在り方を広報メディア課だけでなく全庁で共有すべきだ。専門的な研修ができる外部人材の登用を検討することも必要ではないか。

渉外部長 専門的スキルや多様な視点が導入できるメリットはあるが、人財選定やコスト等の課題があるため現在は考えていない。